

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア不動産関連株オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。 アジアの不動産関連株およびアジアの不動産投資信託証券に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図に関する権限を委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 投資信託証券への実質投資は、原則として当ファンドの純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

[満期償還]

アジア不動産関連株オープン



信託終了日：2019年5月22日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア不動産関連株オープン」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
	円 銭	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2015年5月22日)	14,703	400	44.7	20,767	44.5	85.4	—	11.8	824
7期(2016年5月23日)	10,265	350	△27.8	14,893	△28.3	83.4	—	14.5	563
8期(2017年5月22日)	12,437	300	24.1	19,048	27.9	82.0	—	14.9	684
9期(2018年5月22日)	14,869	400	22.8	23,809	25.0	80.3	—	17.8	812
(償還時)	(償還価額)								
10期(2019年5月22日)	15,307.76	—	3.0	23,297	△2.2	—	—	—	831

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は「S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) は S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所: S & P[®]) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。S & P 汎アジア不動産関連株指数 (除く日本、ANZ) とは、S & P ダウ・ジョーンズ・インデックス L L C が公表している指数で、汎アジア (除く日本、オーストラリア、ニュージーランド) の不動産関連の銘柄の値動きを表す指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首)		%		%	%	%	%
2018年5月22日	14,869	—	23,809	—	80.3	—	17.8
5月末	14,091	△ 5.2	22,694	△ 4.7	79.7	—	18.6
6月末	13,488	△ 9.3	21,560	△ 9.4	78.3	—	19.4
7月末	14,025	△ 5.7	22,372	△ 6.0	78.4	—	19.9
8月末	14,056	△ 5.5	21,989	△ 7.6	76.4	—	20.0
9月末	14,097	△ 5.2	21,921	△ 7.9	76.2	—	20.9
10月末	12,604	△15.2	19,563	△17.8	75.6	—	22.4
11月末	13,825	△ 7.0	21,398	△10.1	75.9	—	21.4
12月末	13,362	△10.1	20,608	△13.4	74.0	—	21.8
2019年1月末	14,582	△ 1.9	22,392	△ 6.0	73.0	—	20.9
2月末	15,053	1.2	23,351	△ 1.9	70.1	—	21.2
3月末	15,707	5.6	24,454	2.7	73.7	—	21.9
4月末	15,689	5.5	24,619	3.4	73.7	—	21.9
(償還時)	(償還価額)						
2019年5月22日	15,307.76	3.0	23,297	△ 2.2	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期～第10期：2009年12月4日～2019年5月22日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首 10,000円

第10期末 15,307.76円

既払分配金 1,750円

騰落率 75.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ75.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

アジア不動産関連株市場が総じて上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
香港ドルなどを中心とした投資先通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第1期～第10期：2009年12月4日～2019年5月22日

投資環境について

▶ アジア不動産関連株市況

当ファンドの運用期間におけるアジア不動産関連株市場は、低金利環境の持続や実物不動産市場の回復期待などを背景に上昇しました。

設定時から2010年5月にかけては、中国政府等による住宅に対する投機抑制策や今後の住宅価格下落に対する警戒感などが上値を抑えたほか、ギリシャを中心とした欧州債務問題の悪化を受けたリスク回避の動きなどから下落しました。2010年6月から2010年11月にかけては、個別企業の好決算や事業環境に対する楽観的な見通しの台頭などを背景に上昇しました。

2010年12月から2011年10月にかけては、地政学リスクの高まりや中国における金融引き締め懸念の再燃等を受けて下落したものの、2011年11月から2013年5月にかけては、米国や中国等で良好な経済指標が発表されたことや、アジア各国・地域の金融緩和策を受けた実物不動産市場の回復などを背景に上昇しました。

2013年6月から2014年2月にかけては、米国における量的金融緩和縮小観測の高まりなどを背景に下落したものの、2014年3月から2015年5月にかけては、追加金融緩和策などが発表された中国や、規制緩和などを通じた中国本土からの買い需要の高まりなどが材料視された香港を中心に上昇基調となりました。

2015年6月から2016年1月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ警戒感の高まりや中国の景気減速などをを受けたリスク回避姿勢の高まりなどを背景に下落したものの、2016年2月から2018年1月にかけては、中国やシンガポールなどの経済指標が概ね好感されたことや個別企業の好決算が好感されたことなどを背景に上昇しました。

2018年2月から2018年10月にかけては下落したものの、その後は、米国を中心に世界的に長期金利が低下したことなどが好感され上昇しました。

▶ 為替市況

当ファンドの運用期間におけるアジアの投資先通貨は対円で概ね上昇しました。設定時から2012年1月にかけては、香港ドルや中国元は、欧州債務問題などを背景にリスク回避の円高が進行したことなどから対円で下落しました。2012年2月から2015年6月にかけては、日銀による金融緩和政策などを背景に円安が進行し、香港ドルや中国元は対円で上昇しました。

2015年7月から2016年8月にかけては、中国の景気減速懸念や英国の欧州連合（EU）離脱問題などを背景に円高が進行し、香港ドルや中国元は対円で下落したものの、2016年9月から2016年12月にかけては、米大統領選挙の結果などを背景に米ドル高・円安が進行し、香港ドルや中国元は対円で上昇しました。その後は、世界経済に対する不透明感が一部で高まる中、香港ドルや中国元は対円で一進一退の動きとなりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア不動産関連株オープン

信託期間を通じて、アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

第10期（2018年5月23日～信託終了日）については、上記の運用を維持した後、2019年5月21日のマザーファンドの償還に伴い、組み入れを解消しました。

▶ アジア不動産関連株オープン マザーファンド

信託期間を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券に投資を行い、株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しました。

第10期（2018年5月23日から信託終了日）は、上記の運用を維持し、繰上償還に向け、2019年5月7日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

第10期：2018年5月23日～信託終了日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

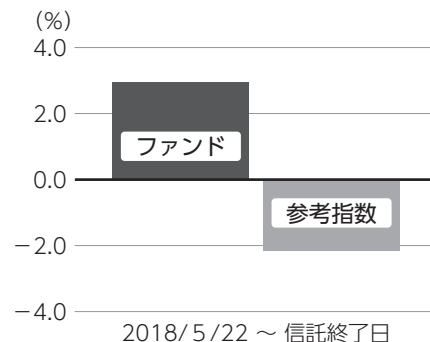
右記のグラフは第10期を掲載しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、S & P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ（円換算、トータルリターン（税引後配当再投資））です。

なお、設定来の基準価額は75.3%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数133.0%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、第4期は200円、第5期は100円、第6期は400円、第7期は350円、第8期は300円、第9期は400円、第1期から第3期の分配は見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で1,750円の分配を行わせていただきました。

償還価額

▶ アジア不動産関連株オープン

償還価額は、15,307円76銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2018年5月23日～2019年5月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	277	1.945	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(162)	(1.134)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0.756)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.028	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.021)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.007)	
(c) 有価証券取引税	8	0.053	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(7)	(0.050)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	62	0.436	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(60)	(0.424)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	351	2.462	

期中の平均基準価額は、14,253円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月23日～2019年5月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア不動産関連株オープン マザーファンド	千口 1,229	千円 2,437	千口 402,664	千円 849,335

○株式売買比率

(2018年5月23日～2019年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア不動産関連株オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	891,747千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	583,830千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月23日～2019年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月23日～2019年5月22日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 514	百万円 —	百万円 —	百万円 514	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2019年5月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
アジア不動産関連株オープン	マザーファンド		千口
			401,434

○投資信託財産の構成

(2019年5月22日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
	コール・ローン等、その他	839,579	100.0
	投資信託財産総額	839,579	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年5月22日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	839,579,562
	コール・ローン等	839,579,562
(B)	負債	7,796,208
	未払信託報酬	7,751,702
	未払利息	1,495
	その他未払費用	43,011
(C)	純資産総額(A-B)	831,783,354
	元本	543,373,829
	償還差益金	288,409,525
(D)	受益権総口数	543,373,829口
	1万口当たり償還価額(C/D)	15,307円76銭

<注記事項>

- ①期首元本額 546,227,066円
期中追加設定元本額 1,806,279円
期中一部解約元本額 4,659,516円
また、1口当たり純資産額は、期末15,307円76銭です。

- ②「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

300億円以下の部分に対して 年1万分の65
300億円超の部分に対して 年1万分の55

○損益の状況

(2018年5月23日～2019年5月22日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 6,196
	支払利息	△ 6,196
(B)	有価証券売買損益	38,987,683
	売買益	40,958,659
	売買損	△ 1,970,976
(C)	信託報酬等	△ 15,196,733
(D)	当期損益金(A+B+C)	23,784,754
(E)	前期繰越損益金	259,657,511
(F)	追加信託差損益金	4,967,260
	(配当等相当額)	(101,751,000)
	(売買損益相当額)	(△ 96,783,740)
	償還差益金(D+E+F)	288,409,525

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月4日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年5月22日			資産総額	839,579,562円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,796,208円	
				純資産総額	831,783,354円	
受益権口数	1,641,164,913口	543,373,829口	△1,097,791,084口	受益権口数	543,373,829口	
元本額	1,641,164,913円	543,373,829円	△1,097,791,084円	1万円当たり償還金	15,307円76銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	1,645,288,853円	1,411,291,209円	8,578円	0円	0.0%	
第2期	301,213,891	289,221,557	9,602	0	0.0	
第3期	154,765,686	116,607,415	7,534	0	0.0	
第4期	155,321,416	199,097,869	12,818	200	2.0	
第5期	574,585,944	599,640,098	10,436	100	1.0	
第6期	560,918,178	824,695,781	14,703	400	4.0	
第7期	548,988,476	563,519,262	10,265	350	3.5	
第8期	550,434,409	684,569,330	12,437	300	3.0	
第9期	546,227,066	812,199,908	14,869	400	4.0	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	15,307円76銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア不動産関連株オープン マザーファンド

《繰上償還(第19期)》信託終了日2019年5月21日

[計算期間：2018年11月23日～2019年5月21日]

「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」は、この度、約款の規定に基づき、5月21日に繰り上げて償還させていただきました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、原則として当マザーファンドの純資産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
15期(2017年5月22日)	16,062	18.4	19,048	17.9	82.4	—	15.0	681
16期(2017年11月22日)	19,014	18.4	22,738	19.4	83.0	—	15.2	790
17期(2018年5月22日)	20,133	5.9	23,809	4.7	80.6	—	17.9	808
18期(2018年11月22日)	18,542	△7.9	20,965	△11.9	76.6	—	21.2	736
(償還時) 19期(2019年5月21日)	(償還価額) 21,141.28	14.0	23,251	10.9	—	—	—	827

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドの参考指数は「S&P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資))」です。S&P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (円換算、トータルリターン (税引後配当再投資)) はS&P 汎アジア不動産関連株指数 除く 日本、ANZ (米ドル建て、税引後配当再投資) (出所：S&P[®]) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

S&P 汎アジア不動産関連株指数 (除く日本、ANZ) とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLCが公表している指数で、汎アジア (除く日本、オーストラリア、ニュージーランド) の不動産関連の銘柄の値動きを表す指数です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円 銭	%		%			%
2018年11月22日	18,542	—	20,965	—	76.6	—	21.2
11月末	18,907	2.0	21,398	2.1	76.2	—	21.5
12月末	18,298	△ 1.3	20,608	△ 1.7	74.4	—	21.9
2019年1月末	20,014	7.9	22,392	6.8	73.3	—	21.0
2月末	20,695	11.6	23,351	11.4	70.5	—	21.3
3月末	21,632	16.7	24,454	16.6	74.0	—	22.0
4月末	21,640	16.7	24,619	17.4	74.1	—	22.0
(償還時)	(償還価額)						
2019年5月21日	21,141.28	14.0	23,251	10.9	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

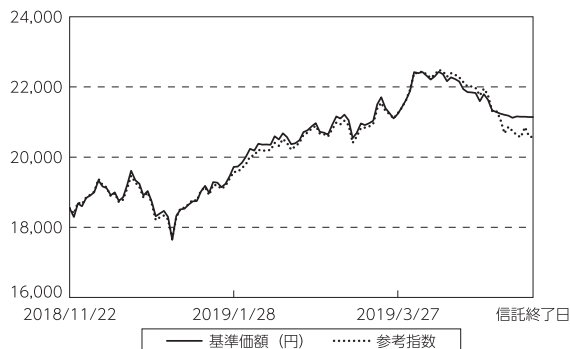
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

償還価額は期首に比べ14.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アジア不動産関連株市況

- ・当期のアジア不動産関連株市場は、香港の不動産投資信託などを中心に上昇しました。
- ・期首から2019年3月にかけては、世界的に長期金利が低下したことなどから利回り資産に対する需要が高まったほか、香港の不動産投資信託に対する業績安定期待などを背景に上昇しました。その後は、アジア不動産関連株市場は下落したものの、期を通しては、アジア不動産関連株市場は上昇しました。

◎為替市況

- ・当期のアジアの投資先通貨は対円で概ね下落しました。期首から2019年1月初旬にかけては、米国株式市場の急落を受けた投資家心理の悪化などを背景に投資先通貨は対円で下落しました。その後は、世界経済に対する警戒感が一部で後退したことなどを背景に香港ドルなどの投資先通貨は対円で上昇したものの、期を通しては、投資先通貨は対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券に投資を行い、株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、概ね高位を保ちました。また、外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図の権限を委託しました。

- ・第19期（2018年11月23日から信託終了日）は、前記の運用を維持し、繰上償還に向け、2019年5月7日に保有資産の売却を開始し、安定運用に切り替えました。

●償還価額

- 償還価額は、21,141円28銭となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年11月23日～2019年5月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 20 (16) (5)	% 0.100 (0.078) (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	26 (22) (4)	0.129 (0.110) (0.020)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	59 (59)	0.287 (0.287)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	105	0.516	
期中の平均基準価額は、20,378円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月23日～2019年5月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 104	千アメリカドル 77	百株 708	千アメリカドル 501
	香港	570 (23)	千香港ドル 2,271 (29)	14,705	千香港ドル 40,156
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	2,315	千シンガポールドル 250
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	2,638	千フィリピンペソ 10,967
	台湾	—	千ニュー台湾ドル —	1,199	千ニュー台湾ドル 4,788

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
香港	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
LINK REIT	7	612	61	5,794
CHAMPION REIT	—	—	192	1,205
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	—	—	44	232
小 計	7	612	297	7,232
シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
SUNTEC REIT	— (—)	— (△0.40426)	57	103
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	99	189
KEPPEL REIT	— (—)	— (△0.07186)	39	48
FRASERS COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△0.08242)	7	10
CDL HOSPITALITY TRUSTS	— (—)	— (△ 0.1701)	22	36
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△0.30857)	55	81
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	— (—)	— (△0.15525)	62	128
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	—	—	18	35
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	— (—)	— (△0.83679)	84	112
SPH REIT	—	—	36	37
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	— (—)	— (△0.07425)	7	8
CAPITALAND MALL TRUST	15	35	105	255
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	— (—)	— (△0.32238)	30	91
小 計	15 (—)	35 (△ 2)	627	1,139

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年11月23日～2019年5月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	719,592千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	586,616千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月23日～2019年5月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月21日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD		604
小 計	株	数
	銘	柄
		数
(香港)		
WHARF HOLDINGS LTD		220
SUN HUNG KAI PROPERTIES		355
NEW WORLD DEVELOPMENT		1,320
HANG LUNG PROPERTIES LTD		260
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		426
HYSAN DEVELOPMENT CO		342
SINO LAND CO		732
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H		1,042
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		1,270
CHINA RESOURCES LAND LTD		460
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		3,110
WHEELOCK & CO LTD		100
CHINA EVERGRANDE GROUP		1,320
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		700
SWIRE PROPERTIES LTD		672
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD		280
CHINA VANKE CO LTD-H		871
CK ASSET HOLDINGS LTD		350
WHARF REAL ESTATE INVESTMENT		280
小 計	株	数
	銘	柄
		数
		14,111
		19

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(シンガポール)		百株
CAPITALAND LTD		275
CITY DEVELOPMENTS LTD		19
UOL GROUP LTD		105
OXLEY HOLDINGS LTD		1,782
APAC REALTY LTD		134
小 計	株	数
	銘	柄
		数
(フィリピン)		
SM PRIME HOLDINGS INC		1,933
AYALA LAND INC		705
小 計	株	数
	銘	柄
		数
(台湾)		
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD		122
HUAKU DEVELOPMENT CO LTD		407
CATHAY REAL ESTATE DEVELOPEME		670
小 計	株	数
	銘	柄
		数
		1,199
		3
合 計	株	数
	銘	柄
		数
		20,870
		30

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
(香港)			千口
LINK REIT			54
CHAMPION REIT			192
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN			44
小計		口	数
		銘	柄
			290
			3
(シンガポール)			
SUNTEC REIT			57
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST			99
KEPPEL REIT			39
FRASERS COMMERCIAL TRUST			7
CDL HOSPITALITY TRUSTS			22
MAPLETREE LOGISTICS TRUST			55
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST			62
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST			18
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC			84
SPH REIT			36
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI			7
CAPITALAND MALL TRUST			90
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT			30
小計		口	数
		銘	柄
			611
			13
合計		口	数
		銘	柄
			902
			16

○投資信託財産の構成

(2019年5月21日現在)

項	目	償還時	
		評価額	比率
コール・ローン等、その他		千円	%
		827,847	100.0
投資信託財産総額		827,847	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年5月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	827,847,482
コール・ローン等	827,847,482
(B) 負債	1,474
未払利息	1,474
(C) 純資産総額(A-B)	827,846,008
元本	391,577,998
償還差益金	436,268,010
(D) 受益権総口数	391,577,998口
1万口当たり償還価額(C/D)	21,141円28銭

<注記事項>

- ①期首元本額 397,197,055円
 期中追加設定元本額 407,553円
 期中一部解約元本額 6,026,610円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,114,128円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 アジア不動産関連株オープン 391,577,998円

[お 知 ら せ]

当該投資信託を投資対象とする全ての投資信託が償還となるため、繰上償還しました。
 (2019年5月21日)

○損益の状況 (2018年11月23日～2019年5月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,849,018
受取配当金	8,585,545
受取利息	271,084
支払利息	△ 7,611
(B) 有価証券売買損益	96,018,351
売買益	120,610,490
売買損	△ 24,592,139
(C) 保管費用等	△ 2,288,694
(D) 当期損益金(A+B+C)	102,578,675
(E) 前期繰越損益金	339,288,580
(F) 追加信託差損益金	441,907
(G) 解約差損益金	△ 6,041,152
償還差益金(D+E+F+G)	436,268,010

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。